

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

第1章 日常生活が安全で包まれたまちを創ります

【防災・救急・消防】

- ・自助・共助・公助の連携体制を強化し、防災・減災体制を確立します。
- ・救急・消防体制の連携強化を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	自主防災組織育成推進業務	1,730,000	継続	町内会や自主防災組織を結成している地域の防災活動を支援するため、備蓄物品の購入費用や防災訓練に係る経費を支援するとともに、自主防災組織の結成を推進し、支援を行った。 補助団体については、28団体（33町内会）への支援を行った。 また、市総合防災訓練では、富谷地区を対象として、避難訓練や安否確認等の訓練を実施した。 さらに、（一財）自治総合センター及び宮城県の自主防災組織育成事業を活用した。	総務部 防災安全課
				今後の取組	
			地域の防災活動を支援するため、備蓄物品の購入費用や防災訓練に係る経費を支援し、すべての町内会の活用を目標とする。 また、市の「自主防災組織等運営事業費補助金」については、当初計画のとおり、平成31年度をもって廃止となるが、今後も富谷市総合防災訓練を継続するとともに、（一財）自治総合センター及び宮城県の自主防災組織育成事業を活用し、自主防災組織の育成を図る。		
2	住宅宅地震災対策事業	629,000	継続	大規模地震による被害を最小限に止めるよう、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断について、3件の助成を行った。 また、通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀の除却や生垣等への切替について、1件の助成を行った。	建設部 都市計画課
				今後の取組	
			引き続き、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断の実施を支援するとともに、耐震改修工事を促進する。 平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を受け、通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀の除却や生垣等への切替え等を更に促進する。		

【防犯・交通安全・消費者保護】

- ・安全で住みよい地域づくりに向けて、防犯体制と交通安全対策を充実・強化していきます。
- ・消費生活者の安全・安心の確保を促進していきます。

消費生活者の安全・安心の確保を促進していきます。					
No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	防犯灯整備事業	27,974,700	継続	防犯灯の増設や照度アップなどの要望に対し、現場の状況を確認しながら、必要箇所に防犯灯を新設するとともに、二酸化炭素排出量の削減と各種コストの縮減も考慮して既設防犯灯1,008灯のLED化を進め、通学路や生活道路における防犯上の安全を確保した。	建設部 都市整備課
				今後の取組	
				防犯灯の新設については、設置基準を基に夜間現地調査等を実施し、各地区で均衡のとれた設置に努める。 また、既設防犯灯のLEDへの更新については、平成30年度及び31年度の2か年で約2,000灯の更新に取り組む。	
2	防犯灯維持管理事業	59,390,450	継続	防犯灯の維持修繕については、町内会役員や住民から提供される情報及び管理者の点検結果などを基に、管理番号で対象施設を特定することで、迅速で確実な修繕を行った。	建設部 都市整備課
				今後の取り組み	
				防犯灯の修繕を迅速に行うには、町内会役員や住民からの情報提供が最も重要であることから、今後も引き続き連携協力を図りながら、早期対応に努める。	
3	道路交通安全施設事業（LED関係除く）	21,265,314	継続	区画線や防護柵等の交通安全施設については、必要な箇所において適切に補修や設置を行い、道路利用者の安全を確保した。	建設部 都市整備課
				今後の取り組み	
				道路パトロール等により、交通安全対策が必要な箇所を調査・検討するとともに、地区懇談会等における住民の声などを反映させ、道路利用者の安全確保に努める。	

【人権尊重・男女共同】

- ・人権尊重の意識の啓発に努め、多様な絆で結ばれた地域の実現を目指します。
- ・活き活きとした社会の実現に向けて、男女共同参画を進めていきます。

活と活ととして社会の実現に向けて、男女共同参画を進めています。					
No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	人権教育・人権相談事業	454,372	継続	相談所の開設、人権教室や人権啓発活動を通して、人権教育の推進と人権尊重の意識の拡大を図り、人権擁護委員制度の周知に努めた。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			人権擁護委員と連携しながら、人権尊重の意識の啓発に努める。 また、富谷市社会福祉協議会、宮城県行政書士会、宮城県司法書士会などの関係機関と連携し、相談体制の充実強化に努める。		

第2章 持続可能な都市環境がブランドになるまちを創ります

【環境衛生】

・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進が、豊かな自然環境や良好な居住環境として享受される資源循環型の環境にやさしい4Rのまちづくりを推進します。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	一般廃棄物収集運搬処理事業	227,580,331	継続	廃棄物の処理及び清掃に関する法律や資源有効利用促進法に基づき、効率的に収集・運搬を行い、適正処理に努めた。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			関係法令に基づき、適正な収集・運搬・処理を行い、効果的な啓発を実施し、排出されるごみの減量化に努める。		
2	松森工場共同整備事業	163,529,195	継続	仙台市と共同建設した「仙台市松森工場」について、仙台市との協定に基づき、建設・維持管理等に要する経費を負担した。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			施設の延命化のための基幹改良工事が予定されているため、今後も仙台市と連携・調整しながら、建設負担金及び施設維持管理に要する経費の負担を行う。		
3	リサイクル推進事業	7,259,083	継続	排出されるごみの再資源化を推進し、ごみの減量化を図るため、分別収集されるごみのほか、直接搬入されるごみについても積極的に資源化を実施した。 また、水銀含有物収集のモデル事業を行い、適正排出の啓発に努めた。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			資源化量・率ともに横ばいであるため、要因分析と分別の徹底・3Rの啓発などを行い、再資源化の向上に努める。		

【省エネルギー・再生可能エネルギー】

- ・環境にやさしいシティブランド化に向けて、環境負荷軽減への取り組みを推進します。
- ・エネルギーを地域で生み出し、地域で活用するエネルギー地産地消について検討していきます。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	防犯灯整備事業 （再掲）	27,974,700	継続	防犯灯の増設や照度アップなどの要望に対し、現場の状況を確認しながら、必要箇所に防犯灯を新設するとともに、二酸化炭素排出量の削減と各種コストの縮減も考慮して既設防犯灯1,008灯のLED化を進め、通学路や生活道路における防犯上の安全を確保した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			防犯灯の新設については、設置基準を基に夜間現地調査等を実施し、各地区で均衡のとれた設置に努める。 また、既設防犯灯のLEDへの更新については、平成30年度及び31年度の2か年で約2,000灯の更新に取り組む。		
2	道路交通安全施設事業（LED照明関係）	6,491,880	継続	二酸化炭素排出量の削減と各種コストの縮減のため、みやぎ環境交付金を活用し、道路照明灯147灯のLED化を実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			引続き、みやぎ環境交付金を活用しながら、道路照明灯のLED化を推進する。		
3	環境省公募 地域連携・低炭素水素技術実証事業	343,290	新規	「平成29年度 環境省公募 地域連携・低炭素水素技術実証事業」について、日立製作所、丸紅、みやぎ生活協同組合、本市が共同申請した「富谷市における既存物流網と純水素燃料電池を活用した低炭素水素サプライチェーン実証」が平成29年8月に採択されたことを受け、平成30年8月からの実証開始に向け、関係機器の整備・構築に向けた取組みを行った。 （実証期間：H29年度からH31年度まで） また、市職員を対象とした勉強会及び市民を対象としたセミナーを開催し、水素エネルギーの啓発に努めた。	企画部 企画政策課
			今後の取組		
			共同申請者及び関係事業者連携のもと、平成30年8月から実証事業を開始するとともに、みやぎ環境交付金を活用した環境教育やシンポジウムを実施しながら、低炭素社会の推進を図る。		

第3章 健全なまちづくりに向けてみんなが協働するまちを創ります

【住民参加・協働】

- ・住民参加と官民協働を進めるため、市民と行政をつなぐ情報共有を徹底していきます。
- ・市民と行政のパートナーシップを構築するとともに、住民主体の多様な活動を支援していきます。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	広報・広聴事業 ①	11,487,279	継続	「広報とみや」を毎月発行し、市政に関する情報等を発信した。各部署に情報発信担当者を設置し、積極的な情報発信に努めるとともに、フェイスブック・ツイッターに加えて、平成30年3月1日から市公式のInstagramを開設するなど、SNSを活用して富谷市を積極的にPRした。 広聴事業では、「ちょっと聞いて私の声」を実施し、市民の声を広く聴き、市民参加・市民協働のまちづくりを推進した。	市長公室
			今後の取組		
			引き続き、広報とみや、フェイスブック・Instagram等のSNSを活用して市政情報等を発信し、富谷市をPRする。 また、「ちょっと聞いて私の声」を実施し、市政に関する市民の声を広く聴き、市民参加・市民協働のまちづくりを推進する。		
2	広報・広聴事業 ②	49,462	継続	まちづくりに関する様々なテーマについて、市民が集い、想いや願いを自由に意見提案ができる場として、「とみやわくわく市民会議」を年4回開催し、市民の声が届く市政運営に努めた。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			市民と市の情報共有及び市民同士の交流の場として、市民協働の視点を織り込んだ対話重視型への転換を図る。		
3	まちづくり基本条例調査事業	3,500	新規	他自治体で制定された協働関係の条例や協働推進の取り組み等について、県内5か所、県外1か所の先進地視察を行うなど、調査、研究を行い、次年度に向けた協働推進事業の企画立案を行った。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			協働のまちづくりの基本となるルールの策定に向け、引き続き調査、研究を行うとともに、協働の考え方や本市における協働のあるべき姿を市民と共有する機会として、講演会やワークショップ等を開催する。		
4	町内会館整備事業	1,987,600	継続	（仮称）穀田会館の建設に向け、設計業務及び地質調査を行った。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			（仮称）穀田会館新築工事については、平成30年中の完成を目指す。 また、（仮称）杜乃橋二丁目会館建設に向けて、設計業務及び地質調査を実施し、計画的な会館建設に取り組む。		

【行財政経営】

- ・持続可能な行財政運営に向けて、健全で透明性のある行財政経営を推進していきます。
- ・効率的で効果的な行政運営に向けて、市職員の意識改革と組織改革を進めていきます。

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	徴収事業	27,744,460	継続	納期内納付及び自主納付を基本とし、あらゆる機会を通じて納税意識の高揚を図るとともに、コンビニエンスストア等で納付できる納税環境の整備を図り、収入未済額の縮減に努めた。 前年度との比較で、収入未済額は10,706千円減少し、収納率は97.92%と0.23ポイント上昇した。	市民生活部 税務課
				今後の取組	
				今後も市の安定した財源を確保するため、納期内納付や口座振替の勧奨、滞納者に対しては担税力を見極めた滞納整理を行う。	
2	戸籍住基等事務	17,951,886	継続	住民基本台帳、戸籍等の記録の適正な管理を図るとともに、コンビニエンスストア等での住民票の写しや各種証明書の発行など、住民の利便性向上に努めた。	市民生活部 市民課
				今後の取組	
				戸籍及び住民基本台帳は身分を公証する極めて重要な記録であるため、引き続き利便性を確保し、厳格な管理と運用に努める。	
3	基幹系システム運用事業	78,727,798	継続	システム全般（ハード・ソフト・ネットワーク）の維持管理を行い、適切な運用及びセキュリティ対策に努めた。 また、基幹系システムについて協議を重ね、次年度運用に向け宮城県立会いのもと村田町と県内初の自治体クラウドの協定を締結した。	総務部 総務課 情報化推進室
				今後の取組	
				平成30年度に導入する基幹系システム（自治体クラウド）の安定稼働を図るため、各業務担当と連携し確認作業の徹底に努める。	
4	行財政改革推進事業	124,300	新規	行政改革を推進するため、有識者からなる行政改革懇談会やパブリックコメントなどの意見を反映し、行政改革基本方針及び実施プランを策定した。 また、全ての事務事業の見直しを行い、昭和58年度以来、35年ぶりに財政調整基金からの繰入金を計上せずに、平成30年度当初予算を編成した。	企画部 企画政策課 行政改革推進室
				今後の取組	
				行政改革基本方針及び実施プランに基づいた各プランの進捗管理を行い、業務改善や安定した財政運営を図る。	

No.	事業名	H29決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	職員スキルアップ事業	2,664,016	継続	市制施行に伴い、高度化・複雑多様化する住民ニーズに的確かつ迅速な対応ができる人材の育成を図るため、職員のキャリアや担当業務に応じた各種研修を積極的に実施した。受講者数は延人数で864人と前年度比269人増加し、職員意識の高揚・スキルアップに努めた。	総務部 総務課
			今後の取組		
			平成30年度の職員研修は、若手職員が増加している現状を踏まえ、新規採用職員研修に加え、採用後3年以内の職員のコミュニケーション能力や説明力向上に資する研修を実施するとともに、近年の社会問題に関するトレンド研修についても、積極的に実施する。		
6	組織マネジメント事業	3,774,077	継続	組織改編後の各部課の状況把握・ジョブローテーション・複線型人事管理及び適材適所による人事任用を図るため、部課長ヒアリング及び職員の業務・配置に関する意向調査を実施し、組織体制の検証とあわせ円滑な人事異動、職員のモチベーション向上に努めた。	総務部 総務課
			今後の取組		
			平成29年度に取り組んだ当該事業については、各部課の現状や職員個々の意欲の高揚を図ることができ、自治体経営能力向上にもつながることから、継続的に実施する。		

※No.5の「職員スキルアップ事業」は、平成29年度一般会計予算の「職員研修事業」として、No.6の「組織マネジメント事業」は、「人事（給与）管理事業」として掲載しています。